

島根県議会において平成 25 年 6 月 26 日付で決議された“日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願”並びに、これを基にして政府に出された意見書（文中では「当該意見書」と記します）は事実無根の強制連行を認めるものです。これらの趣旨は戦没者の方々を冒とくし、未来の子どもたちに根拠なき憎悪をもたらすものであり、絶対に認められるものではありません。

また韓国側は、島根県による「竹島の日制定」を「第二の侵略」「大韓民国の独立を否定する行為」と捉え、竹島問題と慰安婦問題を一体化させ、国際社会における我が国の地位を貶めています。

このことは我が国固有の領土である竹島の領有権が、韓国側にあるかのように国際世論を誤認させるために看過できない力を発揮しています。

従いまして平成 25 年 6 月 26 日付で決議された“日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願”並びに、これを基にして政府に出された意見書を無効とする決議を求めます。

本年 3 月 16 日に開催された島根県議会本会議において、竹島問題と国際社会に広められた慰安婦問題の関連性について提起させていただきました。今回の請願書では、その内容を踏まえ、両問題の関連性について議論がより深まることを期して作成いたしました。

#### 一、韓国側の論理では竹島問題と慰安婦問題は密接に関連しています

まず、この両問題の関連性について考察していくときに前提となるのが、下條正男現島根県立大学客員教授が 2009 年に日本海呼称問題についての論文で以下のように書いておられたことです。「島根県議会が「竹島の日」条例を制定する直前、盧武鉉大統領（当時）が「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」の設置を指示して、それが 06 年 9 月「東北アジア歴史財団」と改組して、日本海呼称問題を重点課題としてからである。08 年 1 月には日本海呼称問題・慰安婦問題・靖国問題等の動画資料を作成して国内外に頒布し、日本を侵略国家とすることで、竹島の領有権を主張する日本を封印しようとしたのである。」（日本海が地図から消える？韓国のでたらめ領土工作）

この論文は島根県のホームページ内にある Web 竹島問題研究所にて閲覧できます。同ホームページの調査研究報告には下條教授の地元紙でのこれらに関連する論文が複数掲載されています。※1 また下條教授の著書「竹島 VS 独島」の P41 には以下の記述があります。

【2005 年 3 月 23 日盧武鉉大統領も竹島の日制定を「第二の侵略」と厳しく批判した。

〈日本は露日戦争中に独島を自国領土として編入した。それは武力で独島を強奪したことだ。日本の島根県が竹島の日を宣言した 2 月 22 日は、百年前、日本が独島を自国の領土として編入したその日である。それはまさに過去の侵略を正当化し、大韓民国の独立を否定する行為である〉

〈韓日関係に関連して国民に伝える文〉】

これらのことから見えてくる紛れもない現実

1. 韓国は島根県の竹島の日条例制定を侵略行為と見做し、竹島を封じるカードとして従来から取り組んできた慰安婦問題をより高度な戦術に変えて仕掛けてきた。
2. カードをより有効なものにする戦術は、従来の強制連行の有無を普遍的な女性被害問題に転化させ表層的な道義性を声高に叫ぶことによって、日本側の反論を封じ込めるものでした。
3. 「竹島問題」も「慰安婦問題」も韓国側が日本を「道義なき侵略国家」であったとする歴史認識を作り上げ、国際社会に持ち込み広めたのです。

しかし、竹島を不法占拠されているのは我が国側であり、慰安婦強制連行は捏造されたものです。

#### 二、竹島問題と慰安婦問題を解決するために韓国側の戦術を読み取る

「竹島問題」「慰安婦問題」の両問題を本質的に解決していくための前提として必要なことは、なぜ韓国側は島根県の「竹島の日」制定以降、過激なほどに慰安婦問題を国際社会で声高に叫ぶようになったのかを検証することです。

下條教授は産経新聞で連載中の「竹島を考える」という論文（令和3年10月8日）で、米国を始めとする西欧諸国では慰安婦問題が人類の普遍的な女性被害の問題にすり替えられている理由について書かれています。

【2019年11月2日付の韓国紙、朝鮮日報で、慰安婦問題を「人類の普遍的な女性、人権、戦争の被害の観点」で論ずる背景をホン・イルソン元米バージニア州韓国人会会長が明らかにしている。

ホン氏によると、その知恵を授けたのはユダヤ系の米下院議員、トム・ラントス下院外交委員長だったという。ラントス氏は「慰安婦問題を韓日の歴史問題としてアプローチすればあなた方に不利だ」「人類の普遍的な女性、人権、戦争の被害の観点から見るようにすべきだ」と提言したというのだ。歴史的事実では勝てないから歴史認識で戦えということだ。】

また、ホン・イルソン氏は米国の州議会で東海併記の法案成立の過程において、その正当性を主張しています。（島根県ホームページ、竹島問題研究所）（竹島 VS 独島 P148）

韓国側は「独島（竹島＝島根県隠岐の島町）が『日本海』にあると、日本領海内にあるようで適切ではない」との認識であり、呼称問題は竹島の領有権問題とも密接に絡んでいるのです。

NY州教育局「東海表記」勧告 韓国系地区議員働きかけ（2019年8月15日、産経新聞）  
「日本海・東海」併記法案、米バージニア州で成立へ（2014年2月7日、日経新聞）

ホン氏は米国において竹島・慰安婦両問題を巧妙に結びつけ、その相乗効果を実現させています。その結果米国を始めとして世界中に慰安婦像がばら撒かれているのです。

韓国側はこの成功体験ともいえる状況を踏まえ、今後さらに日韓の間に横たわる多くの歴史認識問題の攻勢を仕掛けてくることを予測しておく必要があります。

関東大震災、三・一独立運動、被爆者問題、旭日旗、日本海呼称他  
これらの問題を仕掛けてくる際に、日本政府が「慰安婦強制連行」を正式に認めないことを、国際社会で再び声高に叫ぶことは想像に難くありません。当該意見書はそれを補完するものになります。  
**三、韓国本国においても竹島と慰安婦を一体化させる意図は明確です。**

2014年2月22日の「竹島の日式典」に対する韓国当局の抗議声明は以下のようなものでした。「日本の独島開発と日本軍慰安婦問題の責任回避の根は一つだ」（韓国外交部スポークスマン声明）この声明は上記のタイトルに続いて五つの項目に分かれています。その一つは以下のものです。

【帝国主義時代の日本が韓半島侵奪を本格化させた1905年に、「主人のない島」として独島を不法編入した日本政府が、今や独島が元々日本の「固有領土」と言い張り、いわゆる「従軍慰安婦」という名で若い女性を強制的に動員して言いようのない苦痛と傷跡を与えた人道主義に反する事実さえも否認しようとしている。】（言論プラットフォームアゴラより転載）

これは単なる歴史認識の並列ではなく、竹島問題と慰安婦問題というふたつの問題を密接に関連させた外交・国際世論を展開していることの証左です。また2018年3月1日、韓国の3.1節において文在寅大統領は竹島と慰安婦の両方を使って日本を批判したこともその表れです。※2

豊田有恒氏の抗議文（※3）や下條正男教授の論理を明確に裏付けるものです。

**四、韓国の独島防衛訓練は領土防衛の法則性に基づいたものであり、その戦術は周到なものです。**

昨年、韓国軍当局は「東海領土守護訓練（独島防衛訓練）」を2回実施しました。軍消息筋によりますと、訓練には海軍と海洋警察の艦艇、空軍の戦力などが投入されています。

軍と海洋警察は 1986 年から独島防衛訓練を実施しており、2003 年以降は毎年上半期と下半期において実施しています。

韓国は独島防衛として、我が国との紛争を想定した軍事訓練を実施しているのです。前述した盧武鉉大統領の「日本は露日戦争中に武力で独島を強奪し、島根県が竹島の日を宣言した日は百年前のその日であり、それは過去の侵略を正当化し、大韓民国の独立を否定する行為である」といった意志表示をしたのであれば軍事訓練を行うことは、国際社会においては常識的なことです。島根県の竹島の日条例制定が、韓国の軍事訓練の理由をより正当化してしまっただけです。

それは、専守防衛に徹している我が国から見れば物騒な話ですが、国際社会の常識から照らしてみれば、韓国の行動よりも異様に映るのはむしろ我が国側の思考パターンです。

そこで「この現状は戦争の一形態である」という韓国側の立場に立った冷徹な思考に切り替え、ビジネスにも応用されているクラウゼヴィッツの戦争論から、この問題の本質を捉えてみます。クラウゼヴィッツによれば、「戦争は他の手段を持って行う政策の一部、つまり戦争行為は政治目的を達成するための手段である」とあります。となれば韓国側としては既に実効支配している竹島の領有権を、日本側が主張するのを防ぐため、政治目的として紛争状態を想定するのは必然です。

クラウゼヴィッツは、「戦争とは完結した個々の戦闘の集合体である」と定義しています。韓国は竹島防衛において慰安婦問題は個々の戦闘の一つであると定義し、この問題における国際社会での我が国の評価を貶め「竹島問題も慰安婦問題も日本側の道義なき侵略行為によるものだ」との論理性を展開したのです。そもそも別次元の問題を「道義なき侵略行為」という歴史認識となるように一括りにする戦略によって国際社会を味方に取り入れたのです。

**五、我が国の現状は竹島問題も慰安婦問題も国家の命運に関わるほどに重要ですが、リーダーが不在です。**

そしてクラウゼヴィッツによれば戦争に勝つためには、複雑で不確実性の高い環境下でも、常に最適な戦略を的確に見抜く能力をもつ優れたリーダーの存在が不可欠であるとしています。

竹島問題も慰安婦問題も、国と島根県の足並みが全く揃っておらず、ややもすると反目しあっているようにさえ感じられます。要するに慰安婦問題においても竹島問題においてもリーダーが不在ということです。

令和 4 年 2 月 22 日、22 回目となる「竹島の日記念式典」が松江市内で開催されました。

丸山知事は韓国側が竹島占拠を既成事実化しようとしていることに触れ、日本政府の毅然とした対応を求めました。

松野官房長官は同日の記者会見において「竹島は明らかに我が国の領土だ」と述べたものの「解決には国内世論の盛り上がりで国際社会の理解が後押しになる」と当事者意識に欠けるものでした。式典には政府から内閣府政務官が出席されましたが、地元が求めていた閣僚の派遣が見送られたことは、この問題に対処する日本政府と島根県の足並みが揃っていないことを表すものでした。

竹島の日制定に至る過程について下條教授は以下のように振り返っておられます。

「島根県が未解決状態の竹島の領土権確立を求めた際は、外交は政府の専権事項として政府関係者からけん制され国内世論も批判的だった。」 産経新聞、竹島を考える（令和 3 年 9 月 10 日）

「当初、竹島の日式典は、地元選出の国会議員も出席することなく県内外の有志だけが参加する質素なものだった。中央政府が島根県の竹島の日に批判的だったからである。（竹島 VS 独島 P82）

国が動かなかつたため島根県が主体的となって「竹島の日条例」を制定しなければならなかったのです。敗戦国日本が国際社会に復帰する 100 日ほど前、1952 年 1 月 18 日韓国政府は突如、公海上に李承晩ライン引き、竹島の領有権を主張し始めました。韓国政府は李承晩ラインを超えた日

本漁船を拿捕抑留しました。日韓の国交が正常化する1965年までに拿捕された日本漁船は328隻、抑留された日本人漁船員3929名、死傷者は44人。抑留者の生活は苛烈を極めたものでした。こういった経緯を踏まえ「日本の外交には当事者能力が欠けている」と下條教授は指摘します。

## 六、孫子の兵法から見る島根県議会

現在までに様々な観点から当該意見書撤回の請願書を提出させていただきましたが、委員会においての審議では議論といえるようなものは殆んど見当たりませんでした。

その中で特に印象深かったのが、令和3年3月9日に開催された総務委員会の内容でした。

当該意見書撤回の必要性を説く福田委員が準備された慰安婦問題について、外務省ホームページに記された我が国の公式な見解を資料にして配布しようと言われましたが、意見書撤回反対派の議員の方々は申し合わせたように受け取りを拒否されました。

また、五百川委員は以下のように発言されました。

「私は、福田委員、ちょっと話がずれますけども、竹島問題の10年ぶりの、いわゆる竹島記念式典を、全国集会っていうのを私がやったんです、議長時代に。にもかかわらず、その竹島問題の竹島の記念式のときに、私に怒号を浴びせたんだ。誰かといったら従軍慰安婦だというわけ。いや、従軍慰安婦の問題と竹島とは違いますよと。(以下省略)」

最後の生越委員長の締めくくりの言葉は

「いろいろな御意見があろうかとは思いますが。ここは外務省の委員会でもございませんし、内閣府の委員会でもございません。したがって、我々はやはり県民のための議論をちゅうことで、そこから辺りは一步お譲りをいただきたいと思うものでございます。」

これらのことを孫子の兵法を用いて分析します。

「彼（敵）を知り己を知れば百戦して危うからず」

韓国側は我が国の弱点を知り尽くしていますが、県議会の議論にその危機感はありません。

「兵は詭道なり」

「強制連行の有無」を「普遍的な女性被害問題」に転化させた慰安婦問題を、竹島問題と一体化させて、国際社会に訴えていく韓国の手法は正に孫子の兵法です。

「歴代の内閣が全部、河野談話の、要するに旧日本軍のもんが、いわゆる従軍慰安婦という施設の設置に関与したということは否定できないと言っていたから、私は、否定ができないとするならば、あった可能性があったわけだから、だったとするならば（以下省略）」との主張は意図的な誤読であり事実に反する解釈を誘引するものです。戦略上、口にしてはならない間違った論理です。

「人を致して人に致されず」

戦巧者は自分が主導権を握り、相手のペースで動かされない。

「実を避けて虚を撃つ」

備えが手薄な虚の部分攻撃する。まさに慰安婦問題です。

「先ずその愛するところを奪わば、すなわち聴かん」

慰安婦問題によって先人を敬う心を奪い、日本人としての誇りを奪い、そして竹島です。

慰安婦問題も竹島問題もこのままでは我が国に勝ち目はないということです。

## 七、両問題の解決に必要なことは、国と島根県の意思統一です

下條教授は「島根県が戦っている相手は韓国だけではない。島根県が竹島の日条例の制定で目指したのは、封建制と中央集権の悪弊が残る日本の改革である。」と島根県を評価しておられます。

ところが、その島根県議会が中央集権の悪弊に歯向かうとしても、日本政府が明らかに否定して

いる「慰安婦強制連行」を主張して韓国におもねる行為は如何なるものなのでしょうか。

国と島根県が一体として韓国との交渉に臨むべきリーダーが存在していません。

下條教授は慰安婦強制連行を根拠のないものとしていますが、それは竹島問題において韓国側の不当性を指摘する場合のみに使われ、慰安婦問題そのものの検証については指摘しておられません。

慰安婦問題の不当性における細部の検証は他に委ね、その虚構性を前提に竹島の正当性を論理展開されるその姿勢は「竹島問題の泰斗」としての矜持の顕れであると思われま

す。島根県議会に求められているのはこのような、学術や歴史事実に対する謙虚な姿勢です。

そして、竹島問題と慰安婦問題を一体化させる韓国側の戦略に対して、学術的な裏付けなどを駆使して有効な対応策を見出すことこそが政治家の役割であると考えます。

島根県の「竹島の日条例制定」は県民にとって妙手でした。しかし、当該意見書を放置することは「竹島の日条例制定」という妙手だったものを悪手にしてしまうものです。

「竹島の日条例制定」以降、国も少しづつですが動きを見せています。

竹島の日条例制定をきっかけとして世界中に慰安婦像が建てられた事実を直視してください。

慰安婦問題において国と意思統一をするという事は当該意見書を撤回することです。

「河野談話が言ってるように、強制連行というようなことが行われたということを否定できない、否定できないとするならば、女性が自分で手を挙げようが、強制連行させようが、そういうふうな女性が体を売るような不幸なことは、歴史上繰り返さない方が良い。申し訳なかったというべきだ。」また「そのようなことがあったとするならば」などという明らかに間違った主張は、慰安婦問題を戦術として竹島占拠を正当化する韓国側を利するだけの論理です。

河野談話政府検証報告書をお読みください。河野談話に学術的裏付けなどありません。

河野談話はその場を収めるだけの単なる政治的妥協の産物でしかないことは明らかです。

日本政府の公式な見解の基となる政府検証報告書が無視されたこの主張は韓国側の論理に他なりません。この主張が竹島問題の解決に致命的な妨げとなることは明らかです。

平成 25 年 6 月 26 日付で決議された“日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願”並びに、これを基にして政府に出された意見書が無効とする決議を求めます。

#### 添付資料※1

- ・「最近の日韓関係」（山陰中央新報「一刀領談」2021.4.30 掲載）

現状では竹島を侵奪した韓国が逆に日本を侵略国家とし、「慰安婦問題」や「徴用工問題」を駆使して、日本批判を続けている。この状況を放置してきた日本政府の責任は重い。

- ・「反日活動家の抗議」（山陰中央新報「一刀領談」2021.7.17 掲載）

日韓の間には竹島問題以外にも慰安婦問題や徴用工問題など、歴史認識問題があるが、そこには共通点がある。被害者と名乗る人々の証言が基になり、過去の歴史が語られることだ。これは歴史の事実を明らかにしなければ、虚偽の歴史で日本が批判されても、日本側では反論もできないということだ。

- ・「接近する中国とロシア」（山陰中央新報「一刀領談」2021.8.10 掲載）

外務省の高官が「何の意味のないこと」とした「竹島の日」条例が韓国政府を動かし、以来対日攻勢の連続である。近年の慰安婦問題や徴用工問題、旭日旗に難癖をつけるのも、日本には歴史問題で攻勢を掛ければ何もできないと知ったからだ。

- ・「渋沢栄一に学ぶ」（山陰中央新報「一刀領談」2022.1.7 掲載）

韓国が歴史問題で日本攻勢をする際は、決まって日本の「道義」を標的として謝罪を求める。これは道徳的な日本人の心性を熟知しているからだ。それを理解しないで経済制裁などの強硬手段を講ずれば、どうなるのか。朝鮮半島は日本とは違い、「道徳」ではなく「法家思想」社会である。それを認識し対応しなければ、法を恣意的に解釈して同様な攻勢を繰り返すだけである。

・「竹島の日を考える」(山陰中央新報「一刀領談」2022.3.2 掲載)

韓国政府は、島根県議会が「竹島の日」条例を制定するのに合わせ、竹島問題に関する持続的研究のできる機関を設置した。それが今日の「東北アジア歴史財団」で、その理事長は歴代歴史学者が就き、その地位は国務大臣級である。専従の研究職員は58人、既にその世代交代も行われている。慰安婦問題や徴用工問題、佐渡金山に関する政策提言をしているのも東北アジア歴史財団である。

#### 添付資料※2

「誤った歴史を我々の力で正さなければならない」

「独島は日本の韓半島侵奪過程で真っ先に強制的に占領された韓国の領土」

「日本がこの(独島)事実を否定しているのは帝国主義の侵略に対する反省を拒否しているのと変わらない」「(慰安婦問題については)加害者である日本政府が終わったと述べてはならない」

#### 添付資料※3 令和3年6月定例会(2021-07-01)議事録より抜粋

たびたび請願書を提出している県立大学名誉教授の豊田有恒です。このたびも請願書は却下ということになりましたが、皆様は正気でしょうか。どうか韓国に対して蒙を啓いてください。最新の拙著をお送りします。

先方は、拙著でも論考を加えたごとく、対日戦の準備すら行っています。これほど日本を敵視している国に、捏造に基づく我が国のマイナス面を強調することは、国益に反します。まして、現在、韓国は、島根県に帰属する竹島を、捏造に基づいて、慶尚北道に所属する独島なる詐称で呼んでおり、根拠のない領有権を主張しています。

いったい、島根県は、慰安婦決議なる利敵行為で竹島を韓国に譲り渡すつもりなののでしょうか。愛する島根県の漁船が韓国警備隊に拿捕されるような事態をお望みなのでしょうか。そうなってからは遅過ぎます。どうか拙著を読んだ上で御再考ください。